

こころが聞きたい

一般質問

問 経済状況の厳しい状況下、全国的な公共事業の縮小が近年続いているが、中でも建築業はその依存度が極めて高い故に、生き残りは非常に厳しいものがあると言われている。

② 当町の建設業の就業者数は何名か。

③ 国・道の工事に対し、地元業者のジョイントベンチャー、下請参入など、町内業者の受注が増大するように国・道に対し要請を行っているのか。

④ 受注をしたのが町内業者であれば勿論のこと、町外業者であっても、労働者を雇用の場合、町内の人を優先するように、資材を購入する場合も、調達できるものは町内業者から購入するように行政指導を行っているのか。

町長

財務省によると、2004年度一般会計の税収状況は、10月までの累計で前年同月比6・3%の増加となっており、増収の要因は、好調な企業収益を背景に法人税が30%の増、また、個人消費の増による消費税や所得税も前年を上回る水準で推移していることによるものとなっている。

また、新聞報道でも2004年度の予想連結経常利益が1千億円を超える企業が、前年度より22社増え、過去最高の60社になり、日本経済は確実に回復基調にあると報じられている。

しかしながら、北海道経済、とりわけ十勝経済においては、このような経済の回復基調を実感できないというの意を同じくするものである。

こうしたことから、これまでも非常に厳しい町財政運営の中で、社会資本の整備にも積極的に取り組むとともに、町商工会・農協など経済団体とも連携のもと、町内に立地するさまざまな業種にわたる企業のネットワーク化を促進し、人材や情報の交流を通じて、技術力や競争力の向上に努めてきたところである。

また、各企業等においても、ただ単に公共事業に頼るのではなく、厳しい経済環境の中でこそ、異業種が連携し、それぞれの得意分野で力を発揮し、新たな事業の創造や展開が求められているものと考えている。

① 町の発注額は、平成12年度が30億2,800万円、平成13年度が27億5,100万円、平成14年度が17億2,600万円、平成15年度が16億2,500万円となっている。

平成16年度は、現在のところ20億6,000万円ほどの見込みになっている。

国・道の発注額（十勝全体）については、国においては、平成12年度、607億円、平成13年度、657億円、平成14年度、599億円、平成15年度は415億円となっている。

道においては、平成12年度、599億円、平成13年度、578億円、平成14年度は522億円、平成15年度は466億円となっている。

② 建設業の就業者数については、事業所統計調査等によると、平成13年度は110事業所、1,226人。本年実施されている事業所統計（まだ未確定）によると、111事業所、1,117人となっている。

③ 町内業者が、道営あるいは国営の事業を受注できるようにの働きかけは、いろんな時点で関係機関に話をしていく。

④ 資材の調達、人の雇用については、毎年のように文書をもって指名業者の方々にお願いをしている。

厳しい経営状況にある建設業者をどう育成するのか

杉山晴夫議員



発注額の減少が続く公共事業